令和５年度 商工関係部課長会議 会議録

１ 日 時 令和５年８月２５日（金） 午後１時３０分から午後２時５０分

２ 会 場 愛知県自治センター 大会議室

３ 当番市 岡崎市

４ 出席者 県…経済産業局産業振興課 課長補佐 榊原 賢一
経済産業局中小企業金融課 課長補佐 榊原 貴人
経済産業局中小企業金融課 主任 横井 陽光
経済産業局イノベーション企画課 課長補佐 夫馬 昌芳
経済産業局スタートアップ推進課 課長補佐 松本 茂
経済産業局スタートアップ推進課 研修生 中山 修一
労働局就業促進課 課長補佐 扇谷 めぐみ
市…岡崎市経済振興部商工労政課長 木和田　佐奈枝 始め　３５名
市長会事務局…行政係長 瀧田　崇司
財政係長 成瀬　博幸

５ 内容

① 開会 市長会事務局 財政係長 成瀬　博幸

② あいさつ 経済産業局産業政策課 課長補佐 榊原 賢一

③ 議長選出 岡崎市経済振興部商工労政課長 木和田　佐奈枝

④ 議題

（１）中途採用に関する施策等について（岡崎市提出）資料１

（岡崎市の趣旨説明）

岡崎市では、毎年、就職フェアを開催しているが、参加者のうち、中途求職者の割合が増加傾向にある。しかし、出展された企業全てが中途採用を行っているわけでは無い状況である。少子化による人手不足が顕著になり、国の骨太の方針でも示されたように転職しやすい社会への転換が進んでいくと予測される中で、中途採用者支援策として、各市独自での施策（セミナーや補助金交付等）がある場合は、ご教示願いたく、提案させていただいた。

また、高校卒業し就職して３年以内での離職者が多いと言われているが、岡崎市での、高卒者への中途採用に関する取組みは、雇用対策協議会における「高校進路指導者と企業の採用担当者との意見交換会」での各企業さんからの情報提供にとどまっている。高卒離職者の把握方法や就労支援や離職防止における施策があれば、ご教示願いたく、提案させていただいた。

（議長）

（１）中途採用を行う企業への市独自の施策等については、多くの市で、新卒・中途を問わない就職説明会を開催され、企業の中途採用希望の有無を参加者に情報提供をされているようである。豊橋市が今年度セミナーで中途採用について取り上げるとされている。また女性を対象とした施策として、再就職への支援を行っている市が複数ある。
（２）高卒中途採用に関する支援策については、こちらも豊橋市が高卒離職の把握をされ、新規高卒者や卒業後概ね３年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会を開催したとのことである。

（岡崎市）
岡崎市より豊橋市、豊明市について追加質問させていただく。
まず、豊橋市に伺うが、今年度の採用戦略セミナーで中途採用を取り上げるとのことだが、市単独での開催なのか、セミナー内容はどのようか、募集しているようであれば、どのような業種の企業が多いか、今現在わかる範囲でご教示願いたい。
また、新規高卒者や卒業後概ね３年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会を開催されたとのことだが、これは毎年開催されているのか、広報はどのようにされたのか、また、参加者の状況や企業さんの感想はどのようかご教示願いたい。

（豊橋市）
採用戦略セミナーは、市単独事業である。委託事業で行っている。
セミナーの内容については、第１回目は７月２１日開催した。テーマは新卒採用に関してということで行っている。第２回目は、１０月３日に中途採用と副業人材の活用をテーマに行う。中途採用に関するテーマでは　労務上のポイントやトラブル事例、また中途人材の採用時に使える補助金等を取り上げていきたいと思っている。募集状況については、現時点で 22 名の申込みがあり、内訳は製造業８社、サービス業４社、建設業３社になっている。
新規高卒者や卒業後概ね３年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会の広報は、豊橋商工会議所を通じて情報発信をしている。また年間通して行っている企業ヒアリング時にも案内している。また過去に色々な補助金を利用した方のリストを課で持っているので、メールで一斉送信を行っている。

（岡崎市）
次に、豊明市に伺うが、近隣７市町と合同の就職ガイダンスやハローワークや商工会との就職フェアinとよあけで、中途採用を対象とされているとあるが、中途の割合が増えているのか、動向はいかがか。また、岡崎市では就職フェアそのものへの参加が減少している。参加者の推移はどのようか。

（豊明市）
労働者が減っている中で企業としては即戦力のある技術のある経験者を希望する事業所が増えている傾向となっている。ただ、岡崎市同様に就職イベントへの求職者の参加自体は減少傾向となっている。採用に苦労している事業者が多いと見受けられる。参加者推移については、近隣８市町合同で行っている地元企業就職ガイダンスの中途採用枠の実績は、Ｒ３年度は出展企業 50 社、中途求職者 29 名。Ｒ４年度は出展企業 69 社、中途求職者 14 名と半減している。
ハローワークと商工会との３者共催の就職フェアinとよあけは、Ｒ３年度から行っていて中途採用のみが対象となっている。Ｒ３年度は 12 社出展し来場者 75 名、Ｒ４年度 11 社、来場者 50 名、Ｒ５年度は 10 月開催予定で 20 社の出展申し込みありという状況である。こちらはハローワークと共催で行う就職フェアは求職活動の一環としてカウントされる。求職表を持ってくると求職活動の１回とカウントされるメリットもあるが、Ｒ３年度に比べ４年度は来場者が減ったという実績である。

（議長）
岡崎市からは以上となる。他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県就業促進課）
愛知県では愛知労働局と共同で運営しているヤングジョブあいち（若者の就職相談窓口）で専任の担当者が適正能力、経験などを考慮した職業相談や臨床心理士による心理相談、職業適性診断・面接対策セミナー・職業紹介等の支援メニューをワンストップで提供している。
未就職者・離職した若者は、今年度新たに職業選択の視野を広げることを目的に業界研究フェアや１日職場体験を実施し、企業を見てもらうきっかけ作り、合同企業説明会を対面とオンラインで開催し、マッチング機会の提供を行っていく。
県内９カ所の地域若者サポートステーションで心理相談を実施し、働きたい若者に寄り添った支援を行っていく。一人でも多くの求職者のかたが希望に沿った企業に就職できるようきめ細かな支援を行っていく。

（２）事業承継に係る市の独自支援について（岡崎市・稲沢市提出）資料２

（岡崎市趣旨説明）
岡崎市では、日本政策金融公庫等市内 10 行の金融機関等と「地域産業の振興に関する連携協定」を締結している。連携協定締結金融機関から本市とともに事業承継の取組を図っていきたいというお考えを伺っており、情報交換等は行っているが、現在具体的

な取組には至っていない。市独自の具体的な取組を行っている自治体がございましたら、内容をご教示願いたく、提案させていただいた。

（議長）
同じく提案市である稲沢市から趣旨説明願いたい。

（稲沢市趣旨説明）
本市では商工観光課窓口への相談。昨年度６月から創業者をメインターゲットにスタートアップいなざわという窓口を商工観光課内に設置した。
相談を受ける中で事業承継の相談が散見される。本市としては独自支援を持ち合わせていないため、踏み込んだ対応がなかなかできていない。独自支援をしている市があればご教示いただく提案した。

（議長）
事業承継については、多くの市で、商工会議所や金融機関、愛知県事業承継・引継ぎ支援センター等との連携等により、相談会やセミナーの開催、個別伴走支援を行っている。資金に関する支援も複数実施していると回答をいただいている。
各市で回答をいただいているところではあるが、補足説明したい市があれば、挙手を願いたい。

（岡崎市質問）
岡崎市より瀬戸市の回答について追加質問させていただく。
瀬戸市では、瀬戸地域事業承継プラットフォームを運営されているとのことだが、関係者との事業承継に限った協定を結ばれているのか。創業支援とは別の枠組みとされているのか。また、このプラットフォームにおいて、瀬戸市はどのような役割をされているのかご教示願いたい。

（瀬戸市回答）
瀬戸市では平成 30 年に関係者として、瀬戸商工会議所・瀬戸信用金庫、日本政策金融公庫、瀬戸市の４者で協定を結んでいる。事業承継に限った協定で創業支援とは別の枠組みになっている。
瀬戸市が運営する産業支援センターせとにコーディネーターを配置しており、個別企業からの事業承継の相談も受付けている。協定での枠組みは年１回定期的な会合にて事業承継の相談件数や個別情報に関しての守秘義務はあるが可能な限り事例共有をしており、その次の課題解決に向けた総合的な取り組みを行っている。昨年は個別相談会という企画を協定に基づき実施し、８社から個別相談を受付けた。

（議長）
他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県中小企業金融課）
県の支援事業を参考に３つほど紹介する。
１点目、事業承継税制の認定。平成 29 年 4 月に第 5 次地方分権一括法に基づき県に事務移譲されたものだが、先代の経営者等から後継者に対し、非上場会社の株式等の贈与または相続した際に知事の認定を受けることで贈与税や相続税などの納税猶予が可能となる制度である。昨年度の実績は、事業承継計画の確認が 163 件、納税猶予の認定が 96 件、認定後の年次報告が 397 件。この制度の適用を受けるためには特例承継計画提出が必要である。その期限が令和６年３月 31 日のため、周知を行っているところである。
２点目は、中小企業の身近な相談先である税理士や商工会、商工会議所、金融機関等を対象にサポート力の底上げセミナーを今年度開催予定である。現在セミナー内容を検討中。
３点目は、県制度融資に事業承継計画を策定し、計画の実行に取組む方等を融資対象とした再生・事業承継支援資金を設けており、昨年度は１件３千万円の実績があった。
県とは別にあいち産業振興機構では、事業承継を予定している後継者や承継後３年以内の後継者を対象に、経営者に必要な知識やスキルを習得してもらう後継者育成塾を開催している。税務・法務編と経営戦略編にコースをわけ、各コース定員 20 名、全６回で実施している。今年度は９月から実施予定で、既に定員に達している。
また、あいち産業振興機構では、後継者育成塾参加者に対して事業承継マネージャーが継続的なフォローアップ行っており、事業承継を進める上で課題を有する事業者に対しては専門家派遣を行い、中小企業の課題解決に向けた支援を行っている。
県の事業は以上だが、先日、中部経済産業局と意見交換する中で、「惜しまれながら廃業のないまちへ」という自治体職員向けの事業承継ハンドブックを紹介された。経済産業省の東北経済産業局が今年２月に発行したもので、事業承継支援において自治体が提供できる価値、自治体に求められる役割とスキルや、全国自治体の取組事例として豊橋市様や兵庫県豊岡市、岐阜県郡上市、三重県名張市などが紹介されている。Ｗｅｂ上で入手できるので参考にしていただければ。
また、中部経済産業局が中部地域における事業承継引継ぎに関する課題及び取り組み調査を実施する予定。自治体・商工団体・金融機関などにアンケートが行われる予定。今年度中に調査結果を取りまとめるので参考にしていただきたい。
この議題の回答を拝見したが、いくつかの市から事業承継・引継ぎ支援センターと連

携した相談会を実施しているとあるが、自治体ができる事業承継の取っ掛かりとしての取組の第一歩ではないかと思う。
　先週、事業承継・引継支援センターに確認したところ、定期的な出張相談会の枠がいっぱいになりつつあるため、回答にあるような刈谷市と大府市のように複数の自治体で一緒に相談会を実施してもらえるとありがたいと話していた。今後、個別相談会を考えている自治体は周辺との連携もお願いしたいと話していた。

（３）中小事業所におけるオープンイノベーションの取組について（岡崎市提出）
資料３

（岡崎市趣旨説明）
　岡崎市では商工会議所とともに市内のものづくり事業所がオープンイノベーションに取組んでおり、事業所が、課題発掘や事業革新を図るために、外部機関や企業のサービスを利用する際にかかる費用の一部を補助する制度を令和４年度から設けている。しかしながら、事業所の関心が必ずしも高いものではなく、本制度の活用までは至っていないのが現状である。皆様の取り組み状況をご教示願いたく、提案させていただいた。

（議長）
　中小事業所におけるオープンイノベーションの取組については、おおよそ三分の１ほどの市から回答があり、様々な手法で取り組みを行われているようである。
　各市でご回答をいただいているところではあるが、補足説明したい市があれば挙手を願いたい。

（岡崎市質問）
　岡崎市より刈谷市、豊田市について追加質問させていただく。
　同じ質問をさせていただく。市内中小企業のオープンイノベーションを促進するための取り組みをされていると思う。昨年度のスタートアップ等との共創に取組まれている中小の事業者数をご教示いただきたい。また、オープンイノベーションに対する具体的な成功事例があるか。成功した要因のようなものがあれば、ご教示願いたい。
　まず、刈谷市よりお願いしたい。次に、豊田市にお願いしたい。

（刈谷市回答）
　刈谷市における成果はこれからだと思っている。岡崎市様と同様ではないか。なかなか中小企業の意識が高いとは感じられない状況である。刈谷市は自動車産業を中心とした産業構造なので、転換期を迎える中で新しいチャレンジをしてもらいたいと思っている。機運づくりとして、交流イベントを今年の１月頃から始め、毎月１回中小企業の皆

さんに集まっていただいている。刈谷市の思いを話すことはもちろんだが、サービスを提供しているスタートアップを招くことや、チャレンジに成功した他市の方の成功体験を語ってもらう等を行いながら、刈谷市の中小企業のみなさんに挑戦してもらいたいと思っている。場合によってはスタートアップとの共創等という機会づくりを行っているが、実績はない。それぞれの企業でがんばっているところは、すでにスタートアップしている企業はある。刈谷市の取組の中ではまだない。今年度は伴走支援で新しいチャレンジをするような事業を行っている。そういった取り組みの中で成功事例を作って、交流イベントの中で横展開を図りたいという思いで事業を進めている。

（豊田市回答）

資料３の豊田市回答の中の一番下のところに市内ものづくり企業と市内外のベンチャー企業とのマッチングに書かせていただいた。昨年度の件数は２件。マッチングについては市から、監査法人に外部委託してマッチング支援をしている。具体的な事例として VR を活用した生産設備の事前体感システムの試作を開発し、自社で活用を開始している。中小企業単独では難しかったが、ベンチャー企業とつながったことで解決につながったのではないかと思う。委託内容に監査法人を中心とするメンターによるフォローアップや開発資金の支援等も入れて、トータルで支援できる内容にしている。

（議長）

他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県スタートアップ推進課）

愛知県が実施している愛知マッチングという事業の紹介。

県内の企業と全国の企業のスタートアップとオープンイノベーションによって新規事業を創出するといったプログラムで、今年で５年目を迎え、毎年改善を繰り返しながら実施している。今年度は県内企業２０社が参加。そのうち５社が中小企業。年間を通じて支援を行っていくプログラムとなっている。

成功の要因は、各企業のテーマの設定がポイントとなっている。各企業のテーマ設定に１．５か月くらいかけて委託事業者と明確にしていく。その後、オープンイノベーションのノウハウを学ぶセミナーの開催やスタートアップを募集しマッチングし協業を検討する企業を採択。残り４か月で協業に繋がる伴走支援を実施しながら、成功に結び付け、年度末に成果発表会を開催している。

令和４年度の実績としては、実証実験や協業の協議が 18 件くらい生まれている。また、愛知マッチングはリピート企業が多く、令和５年度の実績は、20 社のうち３分の２がリピーターとなっている。参加者の満足度が高い事業となっている。

（愛知県イノベーション企画課）

イノベーション企画課は令和４年４月にできたばかりの課で、同年 12 月に革新事業創造提案プラットフォームを作った。産学官金のあらゆる方が、イノベーションに資する提案やシーズ、行政の支援施策等をウェブ上のプラットフォームに登録してもらい、データベース化してマッチングをしてオープンイノベーションを推進していくプラットフォームである。行政の支援施策もプラットフォームでデータ化されているが、現状は、愛知産業労働ガイドブックで各市町村が掲載している取り組みを我々がプラットフォームに登録している。

今年の秋ごろから、各市町村に色々な支援施策やイベント等アピールしたい取組みを登録してもらえるようにしたいと思っている。現在プラットフォームには、企業や大学の先生などの会員が 370 名くらいいる。会員が各市町村の取組のデータを見た中で、参加につながるのではないかと思う。

先ほどマッチングと言ったが、基本的には企業・大学の方が、自分たちが持っているアイデア・シーズ等をウェブ上のプラットフォームに登録すると元々入っているデータや支援施策などで相性のよさそうなものとマッチングしてアイデアを登録した人にレコメンドを返す仕組みになっている。システム上で皆さんが登録した支援施策を見えるようにし、企業が市に申し込みをする仕組みになる。議題３のところで応募者がなかなかいないという話だったので、役に立てるのかと思い宣伝した。

このプラットフォームでオープンイノベーションを巻き起こしていくには、会員が増えて活性化することが大事だと思っている。そのため秋ごろにシステムを改修するので、県のイベントや市のイベントも登録してもらいたい。県全体でオープンイノベーションが促進されていくのではないかと思う。市町村の皆様にも愛知県革新事業創造提案プラットフォームで検索してもらうと、誰でも会員になれるので、会員になってもらえるとありがたい。

（議長）

岡崎市でもオープンイノベーションに関心をもってもらえるようなセミナーを行っているが理解が進まないので、愛知県様や名古屋市様の事例を勉強している所である。今後もいろいろと問い合わせをさせてもらいたい。

（４）不安定な経済情勢における中小企業支援について（西尾市提出）資料４

（西尾市趣旨説明）

不安定な経済情勢の中、原油・原材料高騰等による物価の上昇やＤＸ、カーボンニュートラルへの対応などが求められる中小企業に対して、資金繰り支援を始め、事業継続・

売上向上に繋がる施策を検討している。
　つきましては、本市の今後の事業展開の参考にさせていただきたく、各市において実施または検討している中小企業支援策についてご教示願いたい。

（議長）
　不安定な経済情勢における中小企業支援については、資金的な支援を中心に、様々な支援策をご回答いただいている。各市の特色・特性に応じた、工夫を凝らした対策をされていらっしゃるなと、大変勉強になる。
　各市でご回答をいただいているところではあるが、補足説明したい市がありましたら挙手を願いたい。

（議長）
　西尾市の方で特に伺ってみたい市があるか。

（西尾市質問）
　補助事業が多い中で豊田市はコンサルティング支援という言葉がいくつか出ているが、どういう方がコンサルティングに対応されているのかを教えていただきたい。

（豊田市回答）
　回答資料の事業者がDXを推進する上での中で、一番下のDX推進プラットフォーム運営という言葉があるかと思うが、こちらはＤＸの推進について特命的に扱っているものだが、トヨタイノベーションセンターという組織が取り組みの一つとなる。
　こちらの構成団体は、豊田市・豊田商工会議所・豊田高専の３者で運営しています。豊田高専の先生方がうまく入ることが１つポイントになるのではないかと担当課も話していた。そのあたりがきっかけづくりになるのではないかと考えている。

（岡崎市質問）
　西尾市に質問。ＤＸ導入実証実験をされているが、具体的な事例をお教えいただきたい。ＢtoＣ導入のための効果測定や課題の検証導入結果に取組まれているとのことだが、詳しく教えていただきたい。

（西尾市回答）
　ＤＸ導入とＢtoＣ導入のスキームは同じで、ハンズオン支援となっている。仕組みとしては、ＤＸについて今年度は、製造業の生産性を向上できるＩｏＴのシステムを導入できるベンダーをプロポーザルで募集したうえで、事業者が決まった後、市内の事業者に公募し、実証実験に参加してくれる企業を募り、実際に機器を導入し、ベンダーが設

置とコンサルティングを行っている。ちょうど先週ラインに機器が設置されたところである。

ＢtoＣも同様の仕組み。ＢtoＢの主に自動車部品を作る事業者の方が、最終製品を作ることで、出口はmakuakeに設定し、出品までをゴールとして、ハンズオンで支援する事業を行っている。

（議長）

他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県産業政策課）

各市町村も多くの事業を行っていると思うが、県も幅広くやっているのでその紹介をしたい。まず愛知県では物価やエネルギー価格高騰に関し、国の支援対象外となっている特別高圧電力の支援金、地場産業の窯業・繊維業者へのエネルギー高騰支援、融資などをセーフティネットとしてやりながら、基本的な考え方は、愛知県の中小企業振興条例、それを具現化した愛知経済労働ビジョンの中で、がんばる中小企業を応援する姿勢を明確にしている。

あいち中小企業応援ファンドということで、地域資源を使って新商品・新製品の開発、販路拡大。少額50～300万円で手軽に使えるもの。もう一つは、新型コロナウイルス感染症新サービス補助金ということで、今後縮小傾向となっていくが、コロナ期間では活用実績が多かった。ポストコロナ対策、コロナ禍において、感染症対策に資する新製品開発・販路拡大。500万円以内の補助である。

また、産業分野を絞り込んでケアしている代表的なものとしては、１つは、自動車産業。愛知県は自動車産業が柱である地域であるが、100年に一度の転換期と言われている状況であり、新事業への展開は急務である。自動車サプライヤーを対象とした支援として、中堅中小のオープンイノベーションの活用、専門家支援による新事業への展開を支援している。支援対象企業は３社から５社程度と少ないが、きめ細かくやっていると対象事業者数は少なくなる。

次に、航空宇宙産業。愛知県では自動車産業に次ぐ柱としてロボット産業とともに航空宇宙産業の振興に力を入れている。販路開拓のハンズオン支援、生産体制構築支援、国内外の展示会・商談会への出展支援を行っている。

最後に、伝統的工芸品の支援。ブラッシュアップ事業におけるハンズオン支援や、海外バイヤーへのオンライン商談会などの支援をしている。

また、デジタル化（DX）の中小企業支援施策については、相談窓口、導入補助金、モデル実証事業、人材育成等、全方位で支援している。

海外に展開したい事業者向けにも国内での相談窓口、海外においても中国・ベトナム・

インドネシア・インド・タイに相談窓口を置く。加えて、商社と連携として商社を窓口とした体制を構築している。

売上を上げたい、新製品を開発したい、販路拡大したいと、色々な頑張り方はあると思うが、頑張る企業が行政の支援を活用したいと思ったときに、何かしら活用できる支援メニューがあるような体制を目指している。

（愛知県中小企業金融課）

小規模事業者支援策の一つとして、小規模事業者の新たな事業活動への取り組みを促進するため経営革新計画を活用した小規模事業者経営革新支援事業費補助金を愛知県では 2019 年度から実施している。内容は知事から計画の承認を受けた小規模事業者に対し、同計画に基づき実施する新商品・新技術開発、販路開拓などの経費の一部支援及び同計画に基づく事業を着実に履行するための経営面等の伴走支援を行うものである。今年度は７月に 16 件約 1400 万円交付を決定。

こちらの補助金は、中小企業庁の地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金を受けて実施している。こちらの補助金は例年２～３月頃に中小企業庁から通知が来て、県経由で各市町村に周知している。申請対象者は、都道府県及び市区町村を対象としている国の補助制度となるので、制度の詳細は、中部経済産業局に問い合わせて活用のご検討を。

（５）市内商工業者の経営状況の実態把握について（高浜市提出）資料５

（高浜市趣旨説明）

新型コロナウイルス感染症位置づけが５類に移行し、経済活動が回復傾向にあるが、ウクライナ情勢における原油価格上昇や原材料価格の高騰により、企業・事業者の経営環境の動向は厳しい状況である。

企業・事業者の景気動向は、企業を取り巻く社会経済環境などに大きく左右される傾向がある。本市では、企業・事業者の景気動向を把握するため、商工会を始めとする各種経済団体との意見交換により情報収集している。

各市の景気動向に関する情報収集の方法について、ご教示願いたい。

（議長）

市内商工業者の経営状況の実態把握については、商工会議所・商工会、地元金融機関等との定期的な意見交換・情報共有を図っている市が多い状況である。事業所へのアンケート調査の実施や、市職員やコーディネーターによる企業訪問によるヒアリングを実施している市もいくつかある。

各市で回答をいただいているところではあるが、補足説明したい市がある場合

は挙手を願いたい。

（高浜市質問）
名古屋市様の名古屋市景況調査についてお聞きしたい。
中小企業事業所の送付先の情報はどのように入手しているか。

（名古屋市回答）
名古屋市は年２回景況調査として５月と 11 月に 2,200 社を対象にアンケートを実施している。業況判断や課題等のその都度のトピックについて聞いている。
アンケート送付先の抽出方法は、総務省の事業者集団データベース（統計法２７条）に登録し、条件を提示している。
名古屋市全体で令和３年の経済センサスだと 114,592 社の事業所のうち、各業種の中小企業の要件を入力すると 72,945 件の数字から、委託事業者がランダムに名古屋市の業種の分布に合わせて 2,200 社を抽出し、郵送により実施している。

（高浜市質問）
岡崎市の回答の中に毎月 1 回ハローワーク岡崎職員から直接説明いただいているとある。どのように調整してハローワークに出向いていただいているのか。

（岡崎市回答）
岡崎市の庁舎内に就労サポートセンターというハローワーク岡崎と一体化で運営を行っているハローワークの出先機関のようなものがあり、そちらの状況の確認で毎月ハローワーク岡崎の職員が来庁されるタイミングで、ハローワーク岡崎管内の業務報告書もお持ちいただき、業務報告の内容の話を聞かせていただいた時に、合わせて景気動向などやあの市内全体の流れについて情報共有させていただいているという状況である。

（議長）
他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県産業政策課）
愛知県でも情報収集は苦労しているが、名古屋市様からご紹介があった景況調査は、県でも四半期に１回、2000 社を対象に行っている。郵送で行おり、回答率は概ね６割。
景況感や動向についての定点観測の趣旨が強いが、その時々のトピック的な項目も適宜入れており、今だと価格転嫁ができているか等の項目を入れている。
また、それだけだと事業者の本音や顔も見えにくいので、経済産業局、労働局、各県

民事務所などで手分けして、年間 100 社に訪問し、共通の質問フォーマットを持ってヒアリングしている。その際に県の施策についても PR している。コロナの時は年間２００社訪問していたが今年から 100 社に戻した。

様々な業種業態の方から聞き込みを行うことで、統計から見えてこない情報を聞き取っている。

加えて、非常に先行きが見えづらく、かつ自分たちの地域が、良い傾向に向かっているのかというのが良く分からないと感じている中で、全体の傾向をつかむために、コロナ禍終盤から世界経済、日本経済、愛知県経済の３段階で世の中の動向データをチェックし始めている。

世界銀行・日本銀行・日本政策投資銀行・地域のローカルなシンクタンクが出している情報から日本全体の設備投資などの動向を県と全国の動向とどう違うのか等を抑えたうえで企業さんに伺うと情報の受け取り方も変わってくるのではないかと考えている。

（６）商工会との連携について（長久手市提出）資料６

（長久手市趣旨説明）

当市においては様々な補助金を実施するにあたり、事前に商工会から市内事業者に対して行うアンケートの回答結果や意見を参考にして、補助金の制度に反映をさせて実施をしている。ここ１・２年は、コロナの関係で補助金の申請について、予め商工会が申請書の作成支援を行うなど、商工会と市が連携をしながら補助金の実施している。

このように商工会の手厚いサポートを実際に受けることにより、商工会の存在が会員に意識され、結果的に商工会会員の加入に繋がると考えている。

つきまして、今後の対応の参考にさせていただきたく各市の相談等ではなく、踏み込んだ形での商工会と連携して行っている事業や、商工会加入促進のために取り組んでいること等についてご教示願いたい。

（議長）

商工会との連携について、（１）商工会との連携事業は、ほとんどの市で取り組みを行っているようである。（２）会員加入促進では、瀬戸市が「令和４年度に、産業振興の発展のため瀬戸市商工会議所への加入促進を図ることを目的に市内に事業所を有する中小企業者が加入した場合に商工会議所が行う会費助成に対して補助金を交付した」とのことである。複数の市で、市の施策への参加条件等において商工会会員と限定したり、非会員と差をつけたりされているようであった。

ご回答をいただいているところではあるが、補足説明したい市がありましたら挙手を願いたい。

（議長）
長久手市の方で特に伺ってみたい市はあるか。

（長久手市質問）
長久手市では、商工会に補助金申請書等の作成支援などを行っている。愛西市に伺いたいが、申請受付まで商工会で行っているとあるが、どのような仕組みで行っているのかお聞きしたい。

（愛西市回答）
今年エネルギー支援という事業を行い、商工会会員に申請書を直接配ってもらい、受け付けるという事業を行った。

（議長）
他に意見等はよいか。特にないため、県からこの議題についてコメントなどあるようであればご発言願いたい。

（愛知県中小企業金融課）
市と商工会の連携により効果的な施策が行われているようだが、県では毎年商工会の補助金を始めとした各種施策について、商工会等の要望を受けて、予算への対応を含め政策を検討している。商工会等からの生の声を聞くことは重要だと考えており、要望の機会以外にも例年の商工会巡回によって地域の課題や状況を把握し、施策への反映に努めているところである。
また、商工会への加入促進については、特に大型商業施設内の店舗とか、大手チェーン店の加入が難しいという声を聞いている。県では商業まちづくりガイドラインに基づき、3000㎡以上の大型店舗には地域貢献計画を提出させている。
この計画の中では、活動の一事例として商工会・商工会議所への加入も上げており、引き続き同ガイドラインより商工会への加入を含めた大型店の自主的な地域貢献活動の促進を図っていく。
また、チェーン店については、店長の権限によるとは思うが、各店舗の店長に裁量があるケースもあると聞いている。商工会への加入をすることにより、具体的にどのようなメリットがあるのかをしっかり説明することで加入してもらえるケースもあると聞いている。普段からの商工会活動も見える化をしていくことが重要と考えている。

（７）その他

（議長）
　続いて、議題７その他に入らせていただく。せっかくの機会なので、会全体を通して何かご意見・ご質問等ありましたら挙手を願いたい。

（豊橋市意見）
　会の趣旨とはちょっとズレるかもしれないが、県にお願いという形でお話しさせていただきたい。
　移住支援金の件について、私、豊橋市商工業振興課長から直接県の担当の方に連絡させていただき現状と今後の動きについて説明していただいた。
　現在、愛知県から市町村に対して移住支援金の補助金交付申請が予算超過につき申請受付停止の連絡がきているが、できるだけ早く申請受付を再開していただきたい。
　豊橋市への申請受付も現在停止している。しかし、11 件の問い合わせがある中で、１件申請済である。いきなり申請停止ということだったので、残り 10 件の申請者には、現在申請は受け付けられないこと課長から問い合わせをいただいている市民の方に直接説明させてもらった。申請ベース、予算ベースということではあるが、市民の方には悲鳴を上げられる方もいた。一応の理解を示してくれはいるが、事前相談があった中での申請受付停止となっている。
　７月の報告時からさらにプラス４件の問い合わせがあり、合計１５件の状況である。
　移住支援の施策は良い施策だと豊橋市も思っており、市の予算も確保しながら、申請者への説明などの対応に大変苦慮している状態なので、県も国への計画変更等、予算確保に努力をお願いしたい。

（愛知県就業促進課）
　県の予算が超過して移住支援金の受付を停止している。市町村の皆さまに迷惑をかけている。予算が超過していることで、国に対して増額要望していくところではある。今しばらくお待ちいただきたい。再開が決まったら市町村にすぐ連絡する。

（岡崎市意見）
　岡崎市でも、昨年より問合せが増えているため、よろしく願いたい。

４　次年度当番市の決定（１分）

（議長）
　次年度の当番市について、事務局から説明願いたい。

（事務局）

次年度の当番市について、市制施行順により、議長当番市は、一宮市にお願いすることとなる。一宮市役所活力創造部産業振興課長　浅井（あさい）様、よろしくお願いしたい。

事務局からは以上となる。

（議長）

以上をもって、私の議長としての役割を終えさせていただく。

ご協力感謝申し上げる。